

行政事業レビュー公開プロセス(6月9日)

(事業名)認定職業訓練助成事業費

評価結果

事業全体の抜本的改善

廃止	0	人
事業全体の抜本的改善	3	人
事業内容の一部改善	3	人
現状通り	0	人

<とりまとめコメント>

見直し案にあるとおり、予算規模の一層の適正化を図るとともに、都道府県間の取組・実績の差にも留意しつつ、訓練修了率、検定等合格者数、職種別検定別合格率等の指標に着目し、実績が低調な訓練校の訓練内容などの底上げを図る取組を国・県・事業者一体となって推進する仕組みを導入することに加え、訓練修了後の定着状況についてもサンプル調査などの手法で把握し、訓練内容の一層の改善などにいかすことを検討することが必要。また、訓練校別単位費用、固定費の取扱いなど、費用対効果の観点から、訓練校間のコストの適正化、補助の在り方についても改めて検証すべき。離職者、在職者の能力開発の連携を検討すること。

<具体的なコメント>

○事業の課題や問題点

- ・ 執行率の低調さ。
- ・ 中小企業で求められている職業訓練の内容を事前に検討すべき。
- ・ 標準的な値に違いの大きい検定等合格率を集計してアウトカム指標とするのは無意味。
- ・ 事業者側の希望に応える構造の事業になっているため、それが産業構造・労働構造の維持、改善のために有益であるかが判然としない。
- ・ 経済構造の変化等に応じる形での適切な予算規模が設定できていない。訓練分野別のニーズがどのように変化しているのかを把握しきれていない。
- ・ 各都道府県別でパフォーマンスに相当に差が出ているにもかかわらず、その差の縮小を図る、低レベルの県の底上げを図る、といった取組が不足している。
- ・ 地域別／業種別の受講生数、充足数、合格率等の実態把握ができていない。
- ・ 事業目標が国と都道府県の間で統一されていない。
- ・ 事業の単価の根拠が不明(現状、追認?)。訓練校の効率性の程度が反映されていない。

○評価を選択した理由・根拠

- ・見直し案に具体性あり。
- ・対象受講者の減少、求められる訓練メニュー、アウトカムの測定を明確化、以上の事項の再検討が必要。
- ・必要事業だが、訓練生数減の時勢、費用負担の適正化を図るとともに、学校の質を上げる指標が必要。
- ・事業全体としては社会的な意義が大きい。
- ・本事業そのものは継続する意義はあると考えるが、①経済情勢の変化に機動的に対応できるようにする、②各都道府県、各訓練校のパフォーマンスを上げるため、各訓練校が実施している事業への県と国の関わり方、補助の支出の仕方、全体の枠組を見直すべき。
- ・現場のニーズ、効果が十分に検証されないまま、事業が漫然と続けられているのではないか。
- ・認定職業訓練のニーズ・効果と補助金事業のニーズ・効果は区別すべき。補助金によってどの程度、同職業訓練の効果＝アウトカムが向上したかが不明。

○改善の手法や事業見直しの方向性

- ・予算規模の適正化。
- ・定着状況の調査。
- ・補助交付に当たって、その効果の測定・評価を、一定の尺度(全国平均等の)を用いて実施し、底上げを企てるべき。
- ・長期の学校については定員を把握する必要がある。県を越え、必要技能を適切かつ質良く学べる場にするよう国として関与することも必要。
- ・標準的に100%に近くなるが、何らかの異常を検出するため、修了試験等の合格率を第一義的な指標として採用すべき。
- ・事業の実施内容・規模について、国全体の産業政策に合致するかという観点から一定のコントロールを行うべき。個々の検定合格者数などはその一環として細かくチェックすべき。
- ・アウトカム指標に、全国ベースの指標のみならず、県ごとのばらつきの縮小の度合、もしくは、低レベルの県の底上げ状況を示すものを含めるべき。
- ・国による補助率を、県の補助率に機械的に連動させる方式はやめるべき。(県による補助率が高いほどパフォーマンスが上がっているというわけでもないため)
- ・訓練校別のコスト／受講生の差異、受講生数の増減、合格率等の実態把握が必要。
- ・目標を国一都道府県一事業者間で整合化。
- ・訓練校の統廃合等再編成も視野に入れるべき。

○その他

- ・費用対効果の検証と事業の効率化を進めるべき。
- ・補助がなければ実施できなかったであろう訓練校に重点化すべき。